					他東コート   11 -	7 – (2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	121
以水冲示	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局		

佐竿コービ π \_ フ \_ (2)

#### 【 I. 主な取り組み】

取組No.	1	2	3	4
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	「おんせん県おおいた」と 「豊の国千年ロマン観光圏」の推進	文化・伝統、アート、スポーツによる 地域の活力向上	誘致企業へのフォローアップと 地域の特性を生かした企業の誘致

- ・H28年度は、4件の農業企業参入があり、小ネギ(1.4ha)、パクチー(0.2ha)、キウイ(2ha)等の生産が開始された。
- ・新規就農者は累計41名(対前年9名増)、農業法人は累計130法人(対前年18法人増)と、新たな担い手の確保が図られている。
- ・食品産業等との連携では、バジル、オリーブ、カボスの安定出荷を支援した結果、産地面積が59.1haと前年に比べて12.1ha増加するなど、産地の構造改革が進んでいる。
- ・くにさき七島イ表は、特別な生産方法や生産地の特性により高い品質と評価を獲得している産品であるとして地理的表示法に基づき登録されるなど、地域ブランドの確立が図られ
- ・国東市の養殖カキ「くにさきOYSTER」は、国内外向けに8.1万個(対前年37.3%増)の出荷となった。また杵築市の養殖カキは、夏場の減耗が少なかったことから市場への安定供給が図られた。
- ・「豊の国千年ロマン観光圏」として、1300年の歴史を持つ六郷満山等の伝統文化、国東半島宇佐地域世界農業遺産、おおいた姫島ジオパーク等の歴史・温泉・グルメをキーワードとした豊富な地域資源を活用し、エリア内を2泊以上かけて周遊するスローツーリズムのコースを4本造成するなど、シニアや女性を対象に滞在型観光の推進、誘客の拡大を図った。
  2 ・H30年の六郷満山開山1300年を契機とした誘客の拡大に向け、実行委員会と連携し、観光関係者や地域住民を対象としたシンポジウムや現地研修会の開催、ガイドの養成、PRの強化を行った。また、地元の料理人による地域の素材や六郷満山文化をテーマにした料理メニューの開発のほか、おもてなし向上のための研修会等の開催を支援し、受入態勢の強化を行った。
- ・国東半島芸術祭のフォローアップとして、芸術祭の設置作品と六郷満山文化や世界農業遺産とのマッチングによる、アートを切り口としたツアーガイドの育成(2名)やツアー内容を わかりやすく伝えるセールスツールの作成、都市部でのセールス活動などの国内誘客に努めた。さらに、外国人観光客に対するガイドを学ぶ専門講座の開講、外国語版アートマップ の作成やモニターツアーの実施など、インバウンドの受入に向けた誘客対策、態勢強化を図った。
  - ・おおいた姫島ジオパークの魅力や島の成り立ちをわかりやすく伝える映像資料の作成を支援し、大人から子どもまでの理解促進に向けた環境整備を図った。
  - ・外国人への観光ガイドのサービスを行う企業とアプリの開発を行う企業が立地表明した。
- ▶・企業活動をより活発化するため、誘致企業の設備増設等の情報を把握し、減税制度の周知、活用の斡旋などのフォローアップを行った。
- <sup>/</sup> ┃・温暖な気候を活かしたキウイ栽培(2ha)を行うため、県外企業が農業に新規参入した。
- ・薬用植物の産地化に向け実証試験を行い、有望品種3種(ミシマサイコ、キキョウ、カワラヨモギ)を選定した。

〇国東半島宇佐地域・六郷満山開山1300年誘客キャンペーン実行委員会企画会議(H29.2)・今年実行委員会が立ち上がり、様々なイベント実施やパンフレット作成などの情報発信を行って来た。一方振興局が中心となり別府の女将さんに現地研修会を行い、当地の魅力を認知させることができ、今後連携した取り組みが期待できるようになった。来年はプレイベントもあるが地元への理解と受入態勢強化に向けた取り組みがさらに必要となる。今後は実行委員会と県の役割分担を明確にし、漏れのないよう取り組みを進めていくべきと考える。

# 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ┃・農林水産業創出額向上のため、戦略品目の生産拡大と食品産業との連携等による付加価値の向上に取り組む。
- ・将来の地域農業を担う経営体を育成するために、新規就農者及び農業への企業参入を確保するとともに、既存農業者の規模拡大や法人化等を支援し、地域農業の構造改革を進める。
- ▶・漁獲が比較的安定しているハモの消費拡大を推進するため、商工会との連携を促進する。
- ・養殖カキの生産量を増大するとともに、海外展開を含めた消費拡大のいっそうの推進を図る。
- ・六郷満山開山1300年を契機とした誘客の拡大を図るため、実行委員会等と連携し、情報発信の強化、受入態勢の整備等を行う。
- ・竹田津港を活用した中国地方からの誘客促進を図るため、ニーズ調査を行うとともに、広島県内でのプロモーションやフェリーを利用した旅行商品の開発等を行う。

佐竿コービ π フ (Ω)

						-7 - (2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	123
以來本示	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局		

#### 【 I. 主な取り組み】

取組No.	1	2	3	4
取組項目	芸術文化の創造性を生かした魅力ある まちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による 交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の 育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材育成

- ・県立美術館・竹町商店街・中央町商店街が連携した中心市街地でのイベント実施を支援し、大分市中心市街地の賑わい創出を図った。(竹町・中央町ともに2日間で4千人以上の来場者)
- ・2009年まで開かれていたゆふいん音楽祭の再開を支援し、熊本・大分地震後も由布院が元気であることを県内外に広く発信し、市内外の人々との交流や地域の活性化を図ること ができた。
- ・フェリー航路を活用した地域間の連携を推進し交流人口の増加を図るため、愛媛県南予地方局八幡浜支局と共同で相互の管内市町を会員とする連携協議会を設立し、各種イベントールの相互出店や交流事業等を行い交流促進を図るとともに、地域づくりと広域交流方策の検討のため、フェリー利用者の動態調査を実施した。
- ╯┃・研修の実施などの支援により、グリーンツーリズムの民宿が新規に8軒(臼杵市4軒、由布市4軒)開業し、受け入れ体制の拡充が図られた。
- |・津久見市で「ひゅうが丼キャンペーン」の取り組みを強化(まぐろ市の開催、イルカ島との連携)するとともに情報発信を充実させ、食による魅力アップや交流人口の増加を図った。
- ・担い手の確保について、農業では就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、各市ファーマーズスクール)を支援し、5組7名が就農した。また、企業参入促進に向けて県の支援内容の PR、市とのマッチング等を行い新たに4社が参入した。漁業では、佐賀関一本釣り漁業の若手後継者育成を支援し、2名が就業した。
- ③ ・新規就農者・栽培者の参入等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は102戸(前年比110%)、栽培面積は18.2ha(前年比105%)に拡大した。また、高糖度かんしょは、67戸で1戸減少(前年比98.5%)したが、栽培面積は57haに拡大(前年比114%)した。
  - ・地域水産物の商品化・高付加価値化に向けて、津久見産マアジの一部を津アジ白金として売り出し、単価の向上を図った。
  - ・農産物の付加価値向上につながる認証取得を支援し、JGAPは2戸(累計38戸)、安心いちばんおおいた産農産物は29戸(累計37戸)、有機JASは累計79.8haが認証された。
- - |・由布高校と由布市・庄内町神楽座座長会が連携して台湾における観光PR・魅力発信を行い、将来の地場産業を担う人材の育成を図った。

〇中部地域指導農業士会担い手育成会議(H28.7)

・新規就農者が定着するためには、将来を見据えた計画が重要である。資金ショートが懸念されるため、適切な経営計画と関係機関の支援が重要と思われる。

## 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・2018年国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた魅力ある文化プログラムを企画・運営できる人材の育成などの支援とともに、県立美術館や大分市美術館等と連携したまちなかの賑わい創出に向けた事業推進を図る。
- ・九州の東の玄関口として、港の賑わい創出や愛媛県西伊予地域と連携した事業の実施、サイクリング等の新たな魅力の創出などに取り組み、交流人口の増加や連泊の推進を図る。
- ・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図るとともに、その取り組みを他品目に波及させる。また、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。佐賀関一本釣り漁業の後継者の育成では、漁業就業者フェア等を活用し継続的に新規就業者を発掘するとともに、県就業給付金を活用し、就業後の定着を支援する。
- ・新規生産者の確保や既参入企業への新規品目の導入推進により、ピーマン、ニラ、高糖度かんしょ等品目の規模拡大を図る。
- ▍・新たな水産物のブランド化、加工品の開発等を支援し、地域水産物の高付加価値化等を図る。

					施 策コート   Ⅱ -	7-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	125
以火冲不	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局		

#### 【T」主な取り組み】

	<u> </u>			
取組No.	1	2	3	4
取組項目	全国トップレベルの養殖業の 経営強化など、安定した雇用の場の確保	全国に先駆けた「佐伯型循環施業」による 木材安定供給の推進	温暖な気候を生かした、 よりもうかる農業生産体制の確立	東九州自動車道を生かした食観光の促進
取組No.	(5)			
取組項目	九州一広い街・浦・里の 安心・安全で活力ある地域づくり			

- ・養殖ブリについて、消費者が求める取り扱いやすく、ロスの少ない一次加工品の生産拡大を行うため、県漁協のフィレ加工場において増産を図り、処理尾数は対前年比8%増の59.5 万尾になった。 ・ブランド魚としてのかぼすブリ及びかぼすヒラメの生産拡大を図り、かぼすブリの生産量は対前年比14%増の262tに、かぼすヒラメの生産量は26.8%増の56tになった。
  - ・養殖クロマグロについて、市場相場の影響を受けにくい安定した販売価格と小口需要にも対応できる多様な販路を獲得するため、生ブロック加工施設を整備した。
- ・認定林業事業体に対し、新たに高性能林業機械3台を導入し、素材生産性の向上を図り、素材生産量は対前年比4.4%増の297.4㎡になった。
- ・森林組合に、1.2haの中間土場と木質バイオマス発電用のチップ製造施設を整備し、丸太の流通改善と未利用材のバイオマス用チップへの有効活用が推進された。
  - ・佐伯型循環施業に必要なスギコンテナ苗生産体制の確立に向け、施設整備に対する支援と新規生産者の確保を行い、生産者は対前年3者増の22者となった。
- ·いちご、にら、キクなど主要園芸品目の産地拡大に向けた生産体制を構築するために、いちご、にらの出荷調整作業の分業化(共同出荷調整場)とキクのICTを活用した生産管理の「 仕組みづくりを行った。
  - ・「デコ330(完熟不知火)」の産地拡大のため簡易被覆施設栽培の導入推進を行った結果、取り組みを開始したH26年度の0.6haからH28年度は1.1haへと栽培面積拡大が図られた。
  - ・「佐伯市ファーマーズスクール」と公開講座「みかん学校」の開催支援を行うことにより、野菜(いちご、にら)3名、柑橘3名の新たな担い手の確保及び育成を図った。
- ・「B-1グランプリ」の開催や「かまえ元猿湾冬の花火大会」などにより誘客促進を図ったものの、熊本地震の影響などにより、前年度と比較して、観光施設の年間利用者数は7.7% ④ |減、道の駅・里の駅等の売上額は16.2%減となった。
  - ・「東九州伊勢えび海道」や「ぶんご丼街道」などの食のキャンペーンにおける実食数が前年比20.3%増の6万5千食となった。
- ・行政機関や自衛隊、海上保安庁、インフラ関係機関、自治会等で組織する南部地域防災関係機関ネットワーク会議において、南海トラフ地震・津波の発生を想定した図上訓練を実 施し、地域の災害対応力強化を図った。

〇第1回佐伯地域戦略推進会議(H28.6)

・誘客促進に向け、農泊も視野に入れることが必要

〇第2回佐伯地域戦略推進会議(H29.3)

・佐伯市は、総合運動公園の整備をしているところであり、今後スポーツツーリズムにもっと力を入れていくことが重要

## 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・かぼすヒラメのブランド化及び安全性強化による生産拡大と販路開拓や一次加工品(養殖ブリ:フィレ・ロイン、養殖クロマグロ:生ブロック)の生産拡大による新たな販路の確保を推進す る。また、地元の高校生を対象に、管内の水産関係企業の説明会や見学会を開催し、担い手の確保に取り組む。

・佐伯型循環施業を推進するため、コンテナ苗自給体制の確立に向けた生産技術の向上を図るとともに、地域内の低質材等の利活用を進めるなど新たな木材需要の開拓に取り組む。 ・いちごパッケージセンター及びにら共同出荷調整場を整備し、出荷調整作業の分業化による産地規模の拡大を図るとともに、「佐伯市ファーマーズスクール」の活動を支援し、新規就農 者の確保及び育成を行う。また、キクの生産計画管理システムを導入し、出荷量の安定化、販売力強化に取り組む。

・食観光については、伊勢えびやかぼすブリ・ヒラメに加え、「さいき養殖生マグロ」を積極的に売り出すことにより更なる誘客を促進する。また、ユネスコエコパーク登録を契機とした自然・ 文化等の魅力発信を行う。

・南部地域防災関係ネットワーク会議による図上訓練の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。

佐竿¬\_じ π\_フ\_(2)

					他東コート   11 -	7 – (2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	127
以水冲示	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局		

#### 【 I. 主な取り組み】

取組No.	1	2	3	4
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と 新たな担い手の確保	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興	郷土芸能や特産品など 地域の特徴を生かした地域づくりの推進

- ・菓子製造業者との連携により、赤採りトマトを使用した加工品(ゼリー)の試作品が完成するなど、6次産業化が促進された。
- ・県立農業大学校と連携した取り組みにより、自営就農1名、雇用就農7名を確保した。
- 。 │・インキュベーションファーム(ピーマン)4期生の2組4名、とまと学校3期生の4組5名が就農するなど、新規就農者を確保するとともに担い手を育成した。
- ╯┃・県内外の企業からの参入相談等を通じて、竹田市で3社、豊後大野市で4社が新規参入した(既参入の農場開設等を含む)。
  - ・新たに1つの集落営農法人が設立されたほか、園芸品目導入を盛り込んだチャレンジ計画を3法人が作成するなど、体質強化を図った。
  - ・「しいたけ原基塾」等(3回、延べ61名参加)を実施し、中核的生産者の育成と生産量の確保、生産技術の向上につながった。
- ・ユネスコエコパーク登録に向け、トレッキングコースの整備や樹木名板の設置などの環境整備に取り組んだ。また、祖母傾山系のプロモーション動画(秋冬版)やパンフレットの製作し、誘客のための情報発信ツールが整備された。
- ② |・道の駅に設置のジオトリックアートを活用したスタンプラリーを実施することにより、道の駅間の回遊を促進した。
  - ・九州オルレ奥豊後コースにおいて、多言語表示による案内板等を設置し、インバウンドに対応できる環境が整備された。
  - |・ジビエ肉の加工施設を建設し、旅館等にも納品できる高品質なジビエ肉の供給体制が整備された。
- ・参入企業による放牧施設整備(牧柵改修)を支援し、肉用牛の放牧が促進された。
  - |・旅行会社の講師を迎えて講演会を実施するとともに、行政や民間団体等による協議の場を設け、スポーツツーリズム推進に向けた気運が醸成された。
  - ・用作観光もみじ祭りの魅力アップを図るため、新たな試みとして水上夜神楽を開催し、例年にない集客(約600人)があり好評であった。
- ④ |・サフランの新規栽培セミナーの開催により、農家の栽培意欲が高揚した。
  - ・子ども夜市において、移住してきた竹工芸家等によるワークショップを開催し、移住者と地域住民との交流が促進された。

〇エコパーク3市合同キーパーソン会議(H28.12)

・ユネスコエコパーク登録の意義を地域内外に情報発信することが重要である。また、地域の活性化につなげるため、2県6市町の連携強化とエコパークブランドを活用した様々な取り組みが必要である。

## 【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・赤採りトマトを使った加工品(ゼリー)の販売支援、6次産業化案件の掘り起こしを行う。
- ・地域内就農について、県立農業大学校及び三重総合高校久住校との連携を一層深め、就農への支援を強化する。
- ・インキュベーションファーム(就農学校)等の運営体制の充実を図り、研修生確保の支援を行う。
- ・企業参入後のフォローアップを図るとともに、市・JA等と連携して新規参入を推進する。
- ・集落営農法人等に対し、園芸品目の導入、経営面積の拡大等による体質強化を支援する。
- ・「しいたけ原基塾」などの研修会や情報交流を計画的に進め、さらなる技術、品質向上に努める。
- ・日本ジオパーク、ユネスコエコパークの意義を内外に発信していくとともに、これらを活用した体験型観光プログラムの開発やツアーの実施を支援する。また、道の駅の機能強化と相互連携を促進するため、「食」メニューの開発や連携事業に取り組む。
- ・サフランやムラサキ等地域の特徴ある作物の直売所向け栽培を促進するとともに、加工品の開発やサフランの球根養成を竹田市と協力して取り組む。

佐竿コービ π \_ フ \_ (2

						-/-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画	頁 129
以來怀示	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局		

### 【 I. 主な取り組み】

取組No.	1	2	3	4
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	県境を生かした交流の促進による 観光の振興
取組No.	(5)			
取組項目	水と緑にあふれる豊かな地域の再生			

- ▶・林業専用道・森林作業道の路網整備や高性能林業機械の導入支援により、前年度に比べ管内の素材生産量が58千㎡増加し、468千㎡となった。
- ┃・県外合板メーカーとの協定取引の確実な実行により、年度計画78千㎡に対し、実績では取引量が87千㎡となった。
- ① ┃・管内製材業8社による共同販売等の取り組みを支援することにより、品質の高い乾燥材の生産が9千㎡増加し、90千㎡となった。
  - ┃・製材品の輸出について流通経費の支援を行ったことにより、前年度914㎡の輸出量が1,056㎡まで増加した。
  - ・管内の林業関係事業所への就職意識の向上を目的に、日田林工高等学校2年生32名のインターンシップの受入支援を行った。
  - ・肉用牛経営については、生産者の高齢化により生産戸数は減少したが、重点指導対象農家を中心に自家保留による繁殖雌牛の増頭、肉用子牛の商品性向上や管理省力化、生産コストの低減指導等を推進した結果、肉用牛繁殖農家1戸あたりの飼養規模は拡大し12.6頭となった。
- ② |・肥育経営体の育成に努め、地域内の繁殖肥育一貫生産体制を促進した結果、おおいた豊後牛の肥育頭数は2,220頭になり前年をほぼ維持できた。
  - ・酪農経営については、搾乳施設や畜舎環境の点検や改善指導を行うとともに、堆肥処理や飼料生産の外部委託体制の支援により、酪農1戸あたりの飼養規模が前年度に比べ3頭増加し142頭となった。
  - ・新規就農者の確保については、ファーマーズスクールの取り組みを支援したことにより新たな担い手を4名(トマト3名、ピーマン1名) 確保できた。
  - ・気象特性を活かした野菜生産を推進するため、個別指導を強化した結果、ピーマンの新規栽培者13名を確保し、145aの産地規模の拡大につながった。
  - ▼・地域特産野菜であるわさびについては、これまでの推進の結果、企業参入1社は10aから15aに規模拡大、個人生産者は6aから20aになり大規模経営体が育成された。
- ③ ・なしについては、前年度整備された貯蔵施設の有効活用を支援し、台湾、香港、タイへの輸出並びに「豊水」、「新高」、「豊里」等の品質保持・出荷調整の取組を推進した。また、新技術である大苗育苗・流線型仕立の普及指導により、新たに大苗育苗施設が3カ所増設され、流線型仕立による改植面積も延べ80aまで拡大した。
  - ・うめ・すももは95a改植し優良系統を導入した。ゆずは摘果等により隔年結果が抑えられ、安定生産を図ることができた(出荷量前年比97%)
  - ・都市圏での乾しいたけ・生しいたけの消費拡大を目的に、販売促進活動、食育教室等を福岡県内で8回行った。
  - ・うまい米作りにJA等と連携して取り組み、ひとめぼれが穀物検定協会の食味ランキングで「特A」を獲得した。
  - |・豊後森機関庫公園に蒸気機関車等が整備され観光客が増加しており、更なる地域の魅力の向上を図るため「玖珠町食のネットワーク協議会」の取り組みや設立を支援した。
- ・日田の基幹産業である林業や木材産業をはじめ再生エネルギー施設等を観光素材とした産業観光を推進するため、全国産業観光フォーラムin日田の開催を支援するとともに、産 ④ | 業観光施設パンフレットを作成し、関係団体やエージェント等PR活動を行った。
  - ・玖珠郡内のスポーツ合宿誘致を推進するため雑誌社等にPR活動を行った結果スポーツ雑誌等4社に掲載された。また、社会人の駅伝大会にブースを出展しPR活動を行った。
  - ・観光推進母体の組織化を図るため、西部地域ツーリズム研究会において「アートを通じた観光まちづくりの可能性」について研修会を実施するとともに意見交換会を実施した。
  - ・木質バイオマス発電用の木材安定供給協議会への調達指導等により、バイオマス発電用の木材の供給量が75千tとなった。
  - ・原木市場においてバークを熱源とする新たな堆肥乾燥施設の導入を支援したことにより、前年度593㎡のバーク堆肥生産量が950㎡に増加した。
- ⑤ |・日出生台演習場周辺地域の被害の軽減を目的に、鳥獣害対策検討会を2回開催するとともに、シカ・イノシシ146頭を捕獲した。
  - ・筑後川水系の水環境の改善を目的に、大山川ダム放流量を変化させる社会実験を継続するとともに、新たな屋形船の魅力向上対策として「屋形船BER」の取り組みを支援した。
  - ・玖珠工業団地への企業誘致活動を強化するとともに、団地整備を進める。

〇平成28年度大分西部地区低コスト再造林推進会議(H28.7、H28.12)

・主伐後の再造林の低コスト化を目指すには、枝葉、根元材などの林地残材を作業道に残さ・木材・林業に携わる関係者が協力して、観光客を含めた一般の消費者にもっと間口を広く ない方法を検討しなければならない。そうすることによって、所有者にお金を沢山返せたり、植:敷居を低くして山林や木材製品を見てもらう機会を増やして、林業や森林の価値、付加価値 裁等が機械化できたりという可能性がでてくるのではないか。

の有効活用も含め対策を考えてほしい。

○全国産業観光フォーラムin日田(H28.10)

を上げて行く努力が必要。

・林業の労働力の確保が一番問題と考えている。日田には、日田林工高等学校があるのでそ!・地元の人たちが、自分たちの自然を見直し自信や誇りを持つことによって住民が結束する。 こうした取組が日田市を発展させる。

## 【IV. 今後の施策展開について】

- ・路網整備や高性能林業機械の導入支援等、素材生産に係る施業の効率化と人工林の主伐後の再造林の低コスト化を促進することで、充実した人工林資源の循環利用を図る。
- ・高品質乾燥材の供給を目的とした乾燥機等の導入、製材工場の規模拡大、JAS認定工場の拡大、製材所間の連携販売を支援することで、製材品の有利販売や輸出の拡大を図る。
- ・労働安全対策連絡協議会の活動を本格的に開始することで、地域の林業・木材製造業の労働環境の改善と労働力の育成・確保を図る。
- ・畜産部門で生産された堆肥を、コントラクター組織等を活用しながら圃場への還元を促進し、牧草や飼料用稲、飼料米等を家畜飼料に活用する循環型農業の推進を図る。
- ・酪農部門における生乳生産施設の環境整備や、家畜糞尿の適正処理を促進し、消費者が求めるより良質な生乳生産の拡大を図る。
- ・なしについては、台湾をはじめ東南アジアへのPRや販売促進による輸出拡大支援を継続するとともに、技術指導等により大苗育苗や流線型仕立の普及を加速する。また、ファーマーズ スクールによる新規就農者の確保と若手生産者の育成を支援する。
- ・うめ・すももは人工授粉と樹の若返りによる着果安定を図るとともに、優良系統の導入を推進する。また、ブルーベリーは鳥獣害対策の徹底による安定生産とともに、加工等6次化推進の 支援を行いながら、販路の拡大を図る。ゆずは摘果等により連年安定生産を図る。
- ・トマト、ピーマンについては、ファーマーズスクール等新規就農促進制度を活用し、新規栽培者の積極的な受入れと育成を図りながら野菜産地の維持拡大を促進する。
- ・わさびについては、生産技術指導や加工原料としての流通拡大を支援するとともに、日田市の種苗供給経費の助成等を活用しながら作付面積の拡大や新規栽培者の確保、育成を図 る。
- ・すいか・はくさいについては、青年農業者等の後継者グループを対象に、大規模経営体(法人)への誘導を促進するとともに、経営指導や技術指導を強化し経営感覚に優れた農業者の 育成を図る。
- ・しいたけについては、引き続き福岡県での販促活動や食育教室の強化を図るとともに、生産量の確保に向け植菌量の増加を図る。
- ・産業観光については、林業・木材関連施設や自然エネルギー施設等を産業観光素材として磨き上げ、既存素材と組み合わせた旅行商品を造成・販売し、観光客の増加を目指す。
- ・スポーツ合宿の誘致については、雑誌社等へのPR活動を行い、新たな合宿団体の誘客と一般客の誘客を推進するとともに、トレーニングコース等の環境整備を進める。
- ・木質バイオマス発電所による未利用材の利用促進を目的に、引き続き木材の調達指導を行い発電用木材の安定供給体制の構築を図る。
- ・日出生台演習場における効果的な捕獲方法である「ドロップネット」の使用を進め、演習場周辺地域の獣害被害の軽減を図る。
- ・中津日田道路や玖珠工業団地など新たなインフラ整備を進めるとともに、関係機関と連携して産業の集積を図る。

施笙コード Π ーフー(2)

					ルタコードロー	7-(2)
政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	131
以來學示	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局		

#### 【 I. 主な取り組み】

取組No.	1	2	3	4
取組項目	地域の特性を最大限に生かした	集積する自動車関連企業のさらなる	地域固有の旅体験で人を呼び込む	地域コミュニティの活性化に向けた
	第一次産業の振興と6次産業化の推進	競争力強化に向けた支援	観光の振興	取り組みの支援

#### 【Ⅱ、主な取り組みの評価】

- ・宇佐市において、ほ場整備による区画の拡大(約15ha)及び農地中間管理事業の推進により、低コスト水田農業経営体の育成を図った。
- ┃・こねぎ就農学校やぶどう及び花き等のファーマーズスクールで19組26名が研修を受けるなど、新規就農者の育成を図った。
- ・白ねぎについて、栽培適地拡大のため水田畑地化を実施し、生産が不安定な夏越し作型の品種比較を実施(H28年5月~H29年1月)することにより、周年供給体制の強化を図っ た。
- ① |・ガザミ(約80万匹)及びアサリ(約7トン)の種苗放流及び外敵(エイ約12トン)駆除により、水産資源の安定化を図った。
  - ┃・養殖カキ「ひがた美人」の生産体制の強化及び都市圏を中心とした販路開拓により、生産量(約18万個)及び販売量(約11万個)が増加し、ブランド化が図られた。
  - │・宇佐市安心院地域において、ワイン用ブドウの増量生産を目的として、耕作放棄地等の整備(約8.1ha)を行った。
  - ・焼酎用原料ニシノホシについて、品質向上に向けた研修会や、大規模農家等へ契約栽培の推進を行い、契約栽培の拡大(約6ha)が図られた。
  - 一・ハモの販路拡大に向け、試作品に係る意見交換会等を開催し、新たな加工品が開発された。
- ② ・工業連合会及び地域の商工会議所と連携して講演会やセミナーを開催し、現場改善指導力、コストマネジメント力及び自動車機能部品製造に係る技術力の向上が図られた。
  ・自動車関連企業と連携した金型保全技術者育成基礎講座の開催等により、人材育成及びQCサークル活動の推進が図られた。
- ・六郷満山文化における観光ガイドを育成(延べ238人)するとともに、六郷満山開山1300年誘客キャンペーンを実施し、観光誘客の促進(約2,200人)及び機運の醸成が図られた。

  ・中津市から別府市までの広域観光と体験を組み合わせた周遊コース「スローツーリズム」を造成し、県外のイベント等で情報発信を行ったことにより、観光客の受入体制が強化が図られた。
- ・宇佐市院内町において、地域住民と大学生とが協働して新たな観光資源としてフットパスコースを造成したことにより、地域交流の促進が図られた。
  ④ ・おおいたツーリズム大学修了生及び地域おこし協力隊等を対象としたツーリズムの振興を考える合同研修会等を実施したことにより、地域リーダーの育成が図られた。
  ・ 豊後高田市において、地元農作物を活用したハトムギ茶や長命草茶等の新たな地域商品を開発し、新規販路を開拓したことにより、コミュニティビジネスの活性化が図られた。

〇第1回大分県まち・ひと・しごと創生本部北部地域部会 (H28.7)

・県外から観光客を呼び込み、周遊を促すためには、県北三市の広域連携による観光誘客に向けた取り組みの実施は効果的である。また、広域連携事業が継続できるよう体制の整備が必要である。

### 【Ⅳ、今後の施策展開について】

- ・宇佐平野を中心に、水田農業の低コスト化に向けた事業推進を行うとともに、園芸品目の導入が可能となる基盤整備を進めることにより、水田農業経営体の育成を図る。
- ・就農学校の修了生に対して、新規就農に必要な技術面及び経営面等の支援を行い、新たな担い手の確保・育成を推進する。
- ・白ねぎにおける夏越し作型の生産安定のため新技術導入に向けた実証を行うことにより、高品質化によるブランドカの強化を図る。
- ・地域固有の水産資源であるひがた美人及びガザミ等の消費量拡大に向けた低コスト化及び販路拡大等により、豊前海ブランドの確立を図る。
- 工科短期大学校卒業生における県内企業への就職活動を支援する。
- ・六郷満山開山1300年に向け九州国立博物館展示会及び寺社仏閣のライトアップイベント等を実施することにより、認知度の向上及び誘客の促進を図る。
- ・国東半島峯道ロングトレイルを活用したトレッキングツアーを造成し、情報発信することにより、誘客の促進を図る。
- ・県外在住の女性を対象とした婚活パーティー等を実施することにより、移住・定住の促進を図る。
- ・世界農業遺産応援商品及びぶんご合鴨等の販売体制の確立及び消費拡大に向けたPRを実施することにより、コミュニティビジネスの確立を図る。